平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名　株式会社 京葉銀行　　上場取引所　東
コード番号　8544　URL http://www.keiyobank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 熊谷　俊行
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経理担当部長　(氏名) 根津　幸彦　TEL 043-306-2121
四半期報告書提出予定日　平成28年11月15日　配当支払開始予定日　平成28年11月25日
特定取引勘定設置の有無　無
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	34,411	△1.7	10,333	△10.3	6,706	△11.6
28年3月期中間期	35,039	△4.0	11,528	△12.1	7,590	△9.3

(注)包括利益　29年3月期中間期　2,634百万円　(△7.5%)　28年3月期中間期　2,849百万円　(△80.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	25.37	25.31
28年3月期中間期	27.80	27.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	4,622,321	283,013	6.0
28年3月期	4,493,684	283,077	6.2

(参考)自己資本　29年3月期中間期　279,709百万円　28年3月期　279,777百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
29年3月期	—	5.50			
29年3月期(予想)			—	5.50	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△16.8	13,500	△11.1	51.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は【添付資料】2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期中間期	287,855,716 株	28年3月期	290,855,716 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	24,201,719 株	28年3月期	24,454,731 株
③ 期中平均株式数（中間期）	29年3月期中間期	264,332,866 株	28年3月期中間期	273,005,684 株

（個別業績の概要）

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	34,037	△2.8	10,174	△12.8	6,699	△15.7
28年3月期中間期	35,021	△3.7	11,678	△11.1	7,950	△7.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	25.34
28年3月期中間期	29.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	4,618,994	282,471	6.1
28年3月期	4,489,763	282,866	6.2

（参考）自己資本 29年3月期中間期 282,229百万円 28年3月期 282,550百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年 3月期の個別業績予想（平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△16.4	13,500	△13.0	51.12

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

【添付資料】

〔　目　　次　〕

１．当中間決算に関する定性的情報
（１）経営成績に関する説明 ・・・・・・・・・・・ ２
（２）財政状態に関する説明 ・・・・・・・・・・・ ２
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ・・・・・・・・・・・ ２

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項
（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ・・・・・・・・・・・ ２
（２）追加情報 ・・・・・・・・・・・ ２

３．中間連結財務諸表
（１）中間連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・ ３
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・ ４
（３）中間連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・ ６
（４）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・ ７

４．中間財務諸表（個別）
（１）中間貸借対照表 ・・・・・・・・・・・ ８
（２）中間損益計算書 ・・・・・・・・・・・ ９
（３）中間株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・ １０

※平成 29 年３月期中間決算説明資料

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経常収益は、資金運用利回りの低下による資金運用収益の減少や、役務取引等収益の減少等により、前年同期比 6 億 28 百万円減少し、344 億 11 百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により前年同期比 5 億 67 百万円増加し 240 億 77 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 11 億 95 百万円減少し 103 億 33 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は 8 億 84 百万円減少し 67 億 6 百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、住宅ローンを中心とする個人向け及び中小企業向けの貸出金や有価証券の増加等により、前連結会計年度末比1,286億円増加し4兆6,223億円となりました。負債は、預金を中心に前連結会計年度末比1,287億円増加し4兆3,393億円となりました。純資産は、利益の積み上げにより株主資本が順調に増加したものの、5月の自己株式取得（3百万株 12億69百万円）と、その他有価証券評価差額金が43億円減少したこと等により、前連結会計年度末とほぼ同額の2,830 億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金 3 兆 1,695 億円（前連結会計年度末比 707 億円増加）、有価証券 1 兆 227 億円（同 581 億円増加）、預金 4 兆 2,371 億円（同 1,416 億円増加）となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、11.55％となっております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年 5 月 11 日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号　平成 28 年 6 月 17 日）を当中間連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（２）追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当中間連結会計期間から適用しております。

３．中間連結財務諸表

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成28年９月30日）
資産の部		
現金預け金	336,389	335,142
コールローン及び買入手形	7,780	7,676
商品有価証券	3,671	3,801
有価証券	964,613	1,022,767
貸出金	3,098,839	3,169,596
外国為替	1,699	2,730
その他資産	11,692	12,062
有形固定資産	67,786	67,090
無形固定資産	1,932	2,235
繰延税金資産	67	68
支払承諾見返	7,433	6,971
貸倒引当金	△8,222	△7,820
資産の部合計	4,493,684	4,622,321
負債の部		
預金	4,095,472	4,237,104
譲渡性預金	11,467	11,500
借用金	62,400	52,400
外国為替	137	171
その他負債	10,314	9,608
賞与引当金	1,294	1,283
役員賞与引当金	82	39
退職給付に係る負債	6,791	6,555
役員退職慰労引当金	8	0
利息返還損失引当金	13	10
睡眠預金払戻損失引当金	527	574
偶発損失引当金	699	621
繰延税金負債	9,276	7,777
再評価に係る繰延税金負債	4,687	4,687
支払承諾	7,433	6,971
負債の部合計	4,210,607	4,339,308
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,718	39,718
利益剰余金	151,110	154,640
自己株式	△13,450	△12,972
株主資本合計	227,137	231,145
その他有価証券評価差額金	49,029	44,629
土地再評価差額金	6,625	6,704
退職給付に係る調整累計額	△3,015	△2,770
その他の包括利益累計額合計	52,639	48,563
新株予約権	315	241
非支配株主持分	2,983	3,062
純資産の部合計	283,077	283,013
負債及び純資産の部合計	4,493,684	4,622,321

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）
経常収益	35,039	34,411
資金運用収益	26,992	25,766
（うち貸出金利息）	20,227	19,298
（うち有価証券利息配当金）	6,495	6,192
役務取引等収益	5,453	5,160
その他業務収益	1,102	2,858
その他経常収益	1,491	625
経常費用	23,510	24,077
資金調達費用	1,004	613
（うち預金利息）	852	481
役務取引等費用	2,295	2,414
営業経費	18,994	19,527
その他経常費用	1,215	1,522
経常利益	11,528	10,333
特別利益	13	4
固定資産処分益	13	4
特別損失	25	431
固定資産処分損	25	312
減損損失	―	118
税金等調整前中間純利益	11,516	9,906
法人税、住民税及び事業税	3,416	2,796
法人税等調整額	368	307
法人税等合計	3,784	3,103
中間純利益	7,732	6,802
非支配株主に帰属する中間純利益	141	96
親会社株主に帰属する中間純利益	7,590	6,706

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）
中間純利益	7,732	6,802
その他の包括利益	△4,882	△4,168
その他有価証券評価差額金	△4,831	△4,410
退職給付に係る調整額	△51	242
中間包括利益	2,849	2,634
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,690	2,551
非支配株主に係る中間包括利益	158	83

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,718	138,880	△7,342	221,016
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,517		△1,517
親会社株主に帰属する中間純利益			7,590		7,590
自己株式の取得				△6,134	△6,134
自己株式の処分			△6	36	30
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	6,094	△6,097	△3
当中間期末残高	49,759	39,718	144,974	△13,440	221,012

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	46,046	6,406	585	53,038	271	2,653	276,980
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,517
親会社株主に帰属する中間純利益							7,590
自己株式の取得							△6,134
自己株式の処分							30
土地再評価差額金の取崩							27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,853	△27	△47	△4,927	9	154	△4,763
当中間期変動額合計	△4,853	△27	△47	△4,927	9	154	△4,767
当中間期末残高	41,193	6,379	538	48,110	280	2,808	272,213

当中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,718	151,110	△13,450	227,137
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,462		△1,462
親会社株主に帰属する中間純利益			6,706		6,706
自己株式の取得				△1,274	△1,274
自己株式の処分			△25	142	117
自己株式の消却			△1,609	1,609	－
土地再評価差額金の取崩			△79		△79
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	3,530	477	4,007
当中間期末残高	49,759	39,718	154,640	△12,972	231,145

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,029	6,625	△3,015	52,639	315	2,983	283,077
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,462
親会社株主に帰属する中間純利益							6,706
自己株式の取得							△1,274
自己株式の処分							117
自己株式の消却							－
土地再評価差額金の取崩							△79
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,399	79	244	△4,075	△74	78	△4,071
当中間期変動額合計	△4,399	79	244	△4,075	△74	78	△63
当中間期末残高	44,629	6,704	△2,770	48,563	241	3,062	283,013

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

４．中間財務諸表（個別）

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当中間会計期間 （平成28年９月30日）
資産の部		
現金預け金	336,350	335,102
コールローン	7,780	7,676
商品有価証券	3,671	3,801
有価証券	963,499	1,022,171
貸出金	3,098,885	3,169,633
外国為替	1,699	2,730
その他資産	8,587	9,018
その他の資産	8,587	9,018
有形固定資産	67,779	67,084
無形固定資産	1,930	2,233
支払承諾見返	7,433	6,971
貸倒引当金	△7,855	△7,429
資産の部合計	4,489,763	4,618,994
負債の部		
預金	4,096,164	4,238,820
譲渡性預金	12,567	12,000
借用金	62,400	52,400
外国為替	137	171
その他負債	8,027	7,558
未払法人税等	3,247	3,012
その他の負債	4,779	4,545
賞与引当金	1,294	1,282
役員賞与引当金	82	39
退職給付引当金	2,411	2,528
睡眠預金払戻損失引当金	527	574
偶発損失引当金	699	621
繰延税金負債	10,462	8,866
再評価に係る繰延税金負債	4,687	4,687
支払承諾	7,433	6,971
負債の部合計	4,206,896	4,336,523
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
資本準備金	39,704	39,704
利益剰余金	150,896	154,416
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	140,841	144,361
別途積立金	118,720	130,720
繰越利益剰余金	22,121	13,641
自己株式	△13,436	△12,959
株主資本合計	226,924	230,922
その他有価証券評価差額金	49,000	44,602
土地再評価差額金	6,625	6,704
評価・換算差額等合計	55,626	51,307
新株予約権	315	241
純資産の部合計	282,866	282,471
負債及び純資産の部合計	4,489,763	4,618,994

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）
経常収益	35,021	34,037
資金運用収益	27,313	25,737
（うち貸出金利息）	20,193	19,270
（うち有価証券利息配当金）	6,850	6,190
役務取引等収益	5,217	4,920
その他業務収益	989	2,752
その他経常収益	1,499	627
経常費用	23,342	23,863
資金調達費用	1,004	613
（うち預金利息）	852	481
役務取引等費用	2,275	2,394
営業経費	18,853	19,400
その他経常費用	1,209	1,455
経常利益	11,678	10,174
特別利益	13	4
固定資産処分益	13	4
特別損失	24	430
固定資産処分損	24	312
減損損失	－	118
税引前中間純利益	11,666	9,747
法人税、住民税及び事業税	3,344	2,737
法人税等調整額	371	310
法人税等合計	3,716	3,048
中間純利益	7,950	6,699

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	106,720	21,554	138,329	△7,328	220,465
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,520	△1,520		△1,520
別途積立金の積立					12,000	△12,000	－		－
中間純利益						7,950	7,950		7,950
自己株式の取得								△6,134	△6,134
自己株式の処分						△6	△6	36	30
土地再評価差額金の取崩						27	27		27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	12,000	△5,549	6,450	△6,097	352
当中間期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	118,720	16,004	144,779	△13,426	220,817

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,021	6,406	52,428	271	273,165
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,520
別途積立金の積立					－
中間純利益					7,950
自己株式の取得					△6,134
自己株式の処分					30
土地再評価差額金の取崩					27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,855	△27	△4,882	9	△4,872
当中間期変動額合計	△4,855	△27	△4,882	9	△4,520
当中間期末残高	41,166	6,379	47,546	280	268,644

当中間会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	118,720	22,121	150,896	△13,436	226,924
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,465	△1,465		△1,465
別途積立金の積立					12,000	△12,000	－		－
中間純利益						6,699	6,699		6,699
自己株式の取得								△1,274	△1,274
自己株式の処分						△25	△25	142	117
自己株式の消却						△1,609	△1,609	1,609	－
土地再評価差額金の取崩						△79	△79		△79
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	12,000	△8,479	3,520	477	3,997
当中間期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	130,720	13,641	154,416	△12,959	230,922

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	49,000	6,625	55,626	315	282,866
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,465
別途積立金の積立					－
中間純利益					6,699
自己株式の取得					△1,274
自己株式の処分					117
自己株式の消却					－
土地再評価差額金の取崩					△79
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,398	79	△4,319	△74	△4,393
当中間期変動額合計	△4,398	79	△4,319	△74	△395
当中間期末残高	44,602	6,704	51,307	241	282,471

平成29年3月期 中間決算説明資料

株式会社京葉銀行

【平成29年３月期 中間決算説明資料】

〔 目　　次 〕

Ⅰ．平成29年３月期中間決算のポイント

1．損益の状況	単体	・・・・・・・・・・	2
2．主要勘定の状況	単体	・・・・・・・・・・	3
3．健全性の状況	単体	・・・・・・・・・・	4

Ⅱ．平成29年３月期中間決算の概況

1．損益状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	5
2．業務純益	単体	・・・・・・・・・・	7
3．利鞘	単体	・・・・・・・・・・	7
4．有価証券関係損益	単体	・・・・・・・・・・	7
5．有価証券の評価損益			
(1) 有価証券の評価基準		・・・・・・・・・・	8
(2) 評価損益	単体・連結	・・・・・・・・・・	8
6．自己資本比率（国内基準）	単体・連結	・・・・・・・・・・	9
7．ＲＯＥ	単体	・・・・・・・・・・	１０
8．ＲＯＡ	単体	・・・・・・・・・・	１０
9．ＯＨＲ	単体	・・・・・・・・・・	１０

Ⅲ．貸出金等の状況

1．リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	１１
2．貸倒引当金等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	１２
3．金融再生法開示債権の状況	単体	・・・・・・・・・・	１２
4．自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係	単体	・・・・・・・・・・	１３
5．業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	単体	・・・・・・・・・・	１４
(2) 消費者ローン残高	単体	・・・・・・・・・・	１４
(3) 中小企業等に対する貸出金	単体	・・・・・・・・・・	１４
6．預金・貸出金の残高	単体	・・・・・・・・・・	１５
7．個人預り資産	単体	・・・・・・・・・・	１５

Ⅰ．平成29年３月期中間決算のポイント

１．損益の状況《単体》

（１）業務粗利益

資金利益は、貸出金及び預金の残高が順調に増加した一方、運用利回りの低下により、前年同期比 11 億 86 百万円減少し 251 億 23 百万円となりました。役務取引等利益は、金融商品販売手数料の減少等により 4 億 15 百万円減少し 25 億 26 百万円となりました。その他業務利益は、国債等債券売却益の増加により 17 億 62 百万円増加し 27 億 52 百万円となりました。

以上により、**業務粗利益は、前年同期比 1 億 60 百万円増加し 304 億 2 百万円**となりました。

（２）業務純益

経費は、物件費が減少した一方、税制改正に伴う事業税の増加等により、前年同期比 1 億 27 百万円増加し 190 億 9 百万円となりました。

こうした結果、**業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年同期比 32 百万円増加し 113 億 92 百万円**となりました。

（３）経常利益、中間純利益

実質与信関連費用は、前年同期比 6 億 17 百万円増加し 4 億 38 百万円となりました。また、株式関係損益は、4 億 29 百万円減少し 1 億 87 百万円の利益となりました。

こうした結果、**経常利益は、前年同期比 15 億 4 百万円減少し 101 億 74 百万円、中間純利益は、12 億 50 百万円減少し 66 億 99 百万円**となりました。

経常利益及び中間純利益はいずれも公表していた予想を上回る結果となりました。

（単位：百万円）

	NO	28年中間期	27年中間期比	27年中間期	28年9月期予想（28年5月公表）
業務粗利益	1	**30,402**	**160**	**30,241**	
資金利益	2	25,123	△ 1,186	26,309	
役務取引等利益	3	2,526	△ 415	2,942	
その他業務利益	4	2,752	1,762	989	
うち国債等債券損益	5	2,495	1,734	760	
経費	6	19,009	127	18,881	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	7	**11,392**	**32**	**11,359**	
コア業務純益	8	8,897	△ 1,701	10,598	
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 104	(329)	(△434)	
業務純益	10	**11,497**	**137**	**11,359**	
臨時損益	11	△ 1,323	△ 1,641	318	
うち不良債権処理額	12	545	341	203	
うち貸倒引当金戻入益	13	－	△ 382	382	
うち株式関係損益	14	187	△ 429	616	
経常利益	15	**10,174**	**△ 1,504**	**11,678**	10,000
特別損益	16	△ 426	△ 414	△ 11	※予想比 101.7%
税引前中間純利益	17	9,747	△ 1,919	11,666	
法人税等合計	18	3,048	△ 668	3,716	
中間純利益	19	**6,699**	**△ 1,250**	**7,950**	6,500
実質与信関連費用	20	438	617	△ 178	※予想比 103.0%

２．主要勘定の状況《単体》

（１）貸出金

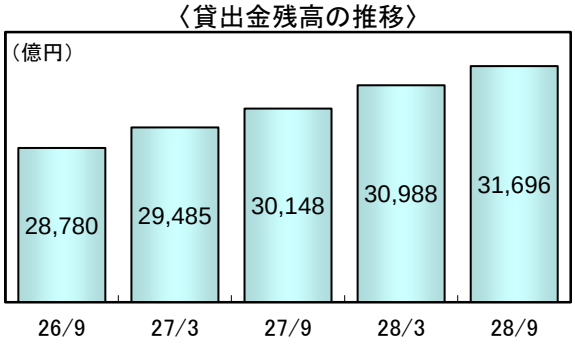
住宅ローンを中心とする個人向けや、中小企業向けの貸出推進に積極的に取り組んだ結果、**前年同期比1,547億円増加し3兆1,696億円（年間増加率5.1%）**となりました。

このうち、**個人向け貸出は737億円増加し1兆3,552億円（年間増加率5.7%）、中小企業向け貸出は545億円増加し1兆1,706億円（年間増加率4.8%）**となりました。

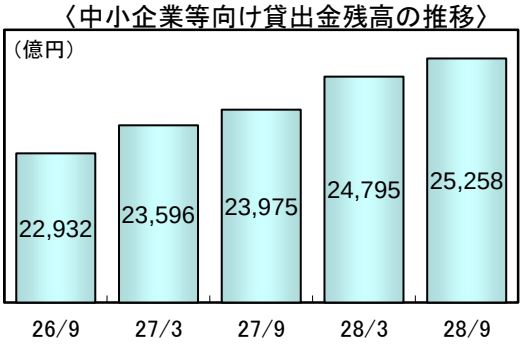
（単位：億円）

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
貸出金（期末残高）	31,696	707	1,547	30,988	30,148
うち中小企業等向け	25,258	463	1,282	24,795	23,975
中小企業向け	11,706	149	545	11,556	11,160
個人向け	13,552	313	737	13,238	12,815
（うち住宅ローン）	12,940	239	601	12,701	12,339
（うちその他ローン）	397	20	50	377	347
貸出金（平均残高）	31,005	1,081	1,408	29,923	29,596

〈貸出金残高の推移〉



〈中小企業等向け貸出金残高の推移〉



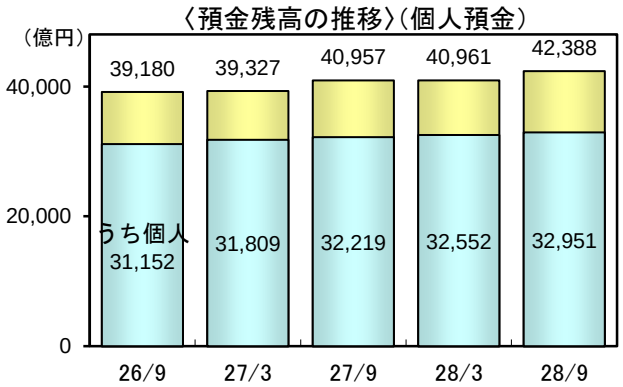
（２）預金

給与振込や年金振込の取引拡大による個人預金の増加のほか、法人預金も残高を伸ばしており、**前年同期比1,430億円増加し4兆2,388億円（年間増加率3.4%）**となりました。

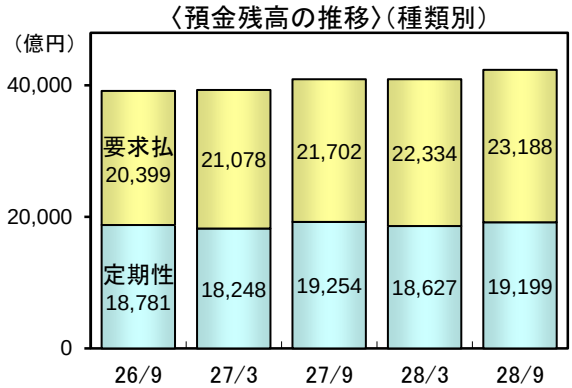
（単位：億円）

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
預金（期末残高）	42,388	1,426	1,430	40,961	40,957
うち個人預金	32,951	399	732	32,552	32,219
うち法人預金	9,436	1,026	698	8,409	8,737
うち要求払預金	23,188	854	1,486	22,334	21,702
うち定期性預金	19,199	571	△ 55	18,627	19,254
預金（平均残高）	41,595	982	1,383	40,613	40,212

〈預金残高の推移〉（個人預金）



〈預金残高の推移〉（種類別）



３．健全性の状況《単体》

（１）自己資本比率

自己資本比率は、**前年同期比 0.03 ポイント低下し 11.52%**となりました。なお、本年５月に自己株式３百万株（12 億 69 百万円）を取得しております。

（単位：億円）

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
自己資本比率（①／②）	11.52%	0.00%	△ 0.03%	11.52%	11.55%
自己資本の額①	2,358	37	85	2,320	2,272
リスク・アセット等②	20,465	321	807	20,143	19,657

（２）不良債権

金融再生法による開示債権額は、前年同期比 23 億円減少し 436 億円となりました。総与信に占める**開示債権比率は 0.14 ポイント改善し 1.37%**となりました。

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	96	△ 3	△ 1	100	97
危険債権	313	4	△ 3	308	316
要管理債権	27	△ 4	△ 18	31	46
小計①	436	△ 3	△ 23	440	460
正常債権	31,344	703	1,565	30,640	29,778
合計②	31,781	700	1,542	31,080	30,238
対総与信残高比率①÷②	1.37%	△ 0.04%	△ 0.14%	1.41%	1.52%

実質与信関連費用

（単位：百万円）

	28年中間期	28年3月期	
		27年中間期	
一般貸倒引当金繰入額	△ 104	(△ 434)	(△ 830)
不良債権処理額	545	203	505
個別貸倒引当金繰入額	456	(51)	(312)
偶発損失引当金繰入額	△ 78	13	39
信用保証協会責任共有制度負担金	167	190	367
その他	－	－	98
貸倒引当金戻入益（△）	－	382	517
償却債権取立益（△）	1	0	0
合計（実質与信関連費用）	438	△ 178	△ 12

（注）27年中間期及び28年3月期は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「貸倒引当金戻入益」に計上しております。

Ⅱ．平成29年３月期中間決算の概況

１．損益状況

《単体》　（単位：百万円）

	NO	平成28年中間期	平成27年中間期比	平成27年中間期
業務粗利益	1	30,402	160	30,241
（除く国債等債券損益）	2	（ 27,906 ）	（△ 1,573 ）	（ 29,480 ）
国内業務粗利益	3	29,961	211	29,749
（除く国債等債券損益）	4	（ 27,466 ）	（△ 1,522 ）	（ 28,989 ）
資金利益	5	24,933	△ 1,111	26,044
役務取引等利益	6	2,528	△ 413	2,942
その他業務利益	7	2,499	1,737	762
国際業務粗利益	8	440	△ 51	491
（除く国債等債券損益）	9	（ 440 ）	（△ 51 ）	（ 491 ）
資金利益	10	190	△ 74	264
役務取引等利益	11	△ 2	△ 1	△ 0
その他業務利益	12	252	25	227
経費（除く臨時処理分）	13	19,009	127	18,881
人件費	14	9,015	35	8,980
物件費	15	8,387	△ 196	8,583
税金	16	1,606	288	1,317
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	17	11,392	32	11,359
コア業務純益	18	8,897	△ 1,701	10,598
一般貸倒引当金繰入額①	19	△ 104	（ 329 ）	（△ 434 ）
業務純益	20	11,497	137	11,359
（うち国債等債券損益）	21	2,495	1,734	760
臨時損益	22	△ 1,323	△ 1,641	318
不良債権処理額②	23	545	341	203
個別貸倒引当金繰入額	24	456	（ 404 ）	（ 51 ）
偶発損失引当金繰入額	25	△ 78	△ 91	13
信用保証協会責任共有制度負担金	26	167	△ 23	190
貸倒引当金戻入益③	27	－	△ 382	→ 382
償却債権取立益④	28	1	1	0
株式等関係損益	29	187	△ 429	616
株式等売却益	30	195	△ 454	649
株式等売却損	31	8	△ 24	32
株式等償却	32	－	△ 0	0
その他の臨時損益	33	△ 967	△ 490	△ 476
経常利益	34	10,174	△ 1,504	11,678
特別損益	35	△ 426	△ 414	△ 11
固定資産処分益	36	4	△ 8	13
固定資産処分損	37	312	287	24
減損損失	38	118	118	－
税引前中間純利益	39	9,747	△ 1,919	11,666
法人税、住民税及び事業税	40	2,737	△ 607	3,344
法人税等調整額	41	310	△ 61	371
法人税等合計	42	3,048	△ 668	3,716
中間純利益	43	6,699	△ 1,250	7,950
与信関連費用（①＋②－③）	44	440	619	△ 178
実質与信関連費用（①＋②－③－④）	45	438	617	△ 178

（注）コア業務純益（No.18）＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）（No.17）－国債等債券損益（No.21）

《連結》　　（単位：百万円）

	NO	平成28年中間期	平成27年中間期比	平成27年中間期
連結粗利益	1	30,757	509	30,248
資金利益	2	25,153	△ 834	25,988
役務取引等利益	3	2,745	△ 412	3,158
その他業務利益	4	2,858	1,756	1,102
営業経費	5	19,527	532	18,994
貸倒償却引当費用①	6	505	294	210
貸出金償却	7	5	2	3
個別貸倒引当金繰入額	8	513	(464)	(49)
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 101	(324)	(△ 425)
信用保証協会責任共有制度負担金	10	167	△ 23	190
その他の与信関係費用	11	△ 79	△ 96	16
貸倒引当金戻入益②	12	－	△ 376	→ 376
償却債権取立益③	13	1	1	0
株式等関係損益	14	187	△ 429	616
その他	15	△ 580	△ 72	△ 507
経常利益	16	10,333	△ 1,195	11,528
特別損益	17	△ 426	△ 414	△ 12
税金等調整前中間純利益	18	9,906	△ 1,610	11,516
法人税、住民税及び事業税	19	2,796	△ 620	3,416
法人税等調整額	20	307	△ 60	368
法人税等合計	21	3,103	△ 680	3,784
中間純利益	22	6,802	△ 929	7,732
非支配株主に帰属する中間純利益	23	96	△ 44	141
親会社株主に帰属する中間純利益	24	6,706	△ 884	7,590
その他の包括利益	25	△ 4,168	714	△ 4,882
中間包括利益	26	2,634	△ 214	2,849
実質与信関連費用（①－②－③）	27	503	670	△ 166

（注）１．連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋（その他業務収益－その他業務費用）

２．中間包括利益(№26)＝中間純利益(№22)＋その他の包括利益(№25)

(連結対象会社数)　　（社）

	平成28年中間期	平成27年中間期比	平成27年中間期
連結子会社数	2	－	2
持分法適用会社数	－	－	－

２．業務純益 《単体》

（単位：百万円）

	平成28年中間期	平成27年中間期比	平成27年中間期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	11,392	32	11,359
職員１人当たり（千円）	5,351	△ 68	5,419
コア業務純益	8,897	△ 1,701	10,598
職員１人当たり（千円）	4,179	△ 877	5,056
業務純益	11,497	137	11,359
職員１人当たり（千円）	5,400	△ 19	5,419

（注）職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

＜職員数＞	平成28年中間期	平成27年中間期比	平成27年中間期
期末人数	2,124人	33人	2,091人
平均人数	2,129人	33人	2,096人

３．利鞘《単体》

（国内業務部門）

（単位：％）

	平成28年中間期	平成27年中間期比	平成27年中間期
資金運用利回 ①	1.13	△ 0.08	1.21
貸出金利回 ②	1.24	△ 0.12	1.36
有価証券利回	1.37	△ 0.05	1.42
資金調達原価 ③	0.86	△ 0.04	0.90
預金等原価 ④	0.91	△ 0.04	0.95
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.04
経費率	0.89	△ 0.02	0.91
預貸金利鞘 ②－④	0.32	△ 0.07	0.40
総資金利鞘 ①－③	0.27	△ 0.04	0.31

４．有価証券関係損益《単体》

（単位：百万円）

	平成28年中間期	平成27年中間期比	平成27年中間期
国債等債券損益	2,495	1,734	760
売却益	2,495	1,734	760
償還益	－	－	－
売却損	－	－	－
償還損	－	－	－
償却	－	－	－

（単位：百万円）

	平成28年中間期	平成27年中間期比	平成27年中間期
株式等損益	187	△ 429	616
売却益	195	△ 454	649
売却損	8	△ 24	32
償却	－	△ 0	0

５．有価証券の評価損益

（１）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（２）評価損益

《単体》

（単位：百万円）

	平成28年9月末			平成28年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	18,585	19,032	447	18,688	18,991	302
その他有価証券	64,159	66,581	2,422	70,465	72,762	2,297
株式	22,011	24,338	2,327	25,733	28,029	2,295
債券	41,656	41,656	0	44,701	44,703	1
その他	491	586	95	29	29	－
合計	82,744	85,614	2,869	89,153	91,753	2,599
株式	22,011	24,338	2,327	25,733	28,029	2,295
債券	60,494	60,494	0	63,505	63,506	1
その他	239	781	542	△ 84	217	302

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

《連結》

（単位：百万円）

	平成28年9月末			平成28年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	18,585	19,032	447	18,688	18,991	302
その他有価証券	64,684	67,106	2,422	71,008	73,305	2,297
株式	22,011	24,338	2,327	25,733	28,029	2,295
債券	41,656	41,656	0	44,701	44,703	1
その他	1,016	1,111	95	572	572	－
合計	83,269	86,139	2,869	89,696	92,296	2,599
株式	22,011	24,338	2,327	25,733	28,029	2,295
債券	60,494	60,494	0	63,505	63,506	1
その他	763	1,306	542	458	760	302

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

６．自己資本比率（国内基準）

《単体》

（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成28年3月末比	平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
コア資本に係る基礎項目 ①	236,438	3,823	9,049	232,614	227,388
普通株式に係る株主資本	229,471	4,012	10,119	225,458	219,352
普通株式に係る新株予約権	241	△ 74	△ 39	315	280
一般貸倒引当金	2,623	△ 144	△ 550	2,767	3,173
土地再評価差額金	4,101	28	△ 480	4,072	4,581
コア資本に係る調整項目 ②	619	83	451	535	168
自己資本 ①－②	235,818	3,739	8,598	232,079	227,220
リスク・アセット等 ③	2,046,520	32,145	80,788	2,014,375	1,965,731
自己資本比率 (①－②)÷③	11.52%	0.00%	△ 0.03%	11.52%	11.55%
総所要自己資本額 ③×4%	81,860	1,285	3,231	80,575	78,629

《連結》

（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成28年3月末比	平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
コア資本に係る基礎項目 ①	237,913	4,010	7,789	233,903	230,124
普通株式に係る株主資本	229,698	4,027	10,148	225,670	219,550
その他の包括利益累計額	△ 1,108	97	△ 1,215	△ 1,206	107
普通株式に係る新株予約権	241	△ 74	△ 39	315	280
一般貸倒引当金	2,787	△ 140	△ 573	2,928	3,361
土地再評価差額金	4,101	28	△ 480	4,072	4,581
非支配株主持分	2,192	71	△ 49	2,121	2,242
コア資本に係る調整項目 ②	619	83	451	535	168
自己資本 ①－②	237,294	3,926	7,337	233,367	229,956
リスク・アセット等 ③	2,053,919	31,785	84,428	2,022,133	1,969,490
連結自己資本比率(①－②)÷③	11.55%	0.01%	△ 0.12%	11.54%	11.67%
総所要自己資本額 ③×4%	82,156	1,271	3,377	80,885	78,779

（注）１．自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき算出しております。

２．当行は、国内基準を適用しております。また、リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

７．ＲＯＥ《単体》

（単位：％）

	平成28年中間期	平成27年中間期比	平成27年中間期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）（注）	8.04	△ 0.32	8.37
コ ア 業務純益 ベ ー ス （注）	6.28	△ 1.52	7.81
中 間 純 利 益 ベ ー ス （注）	4.73	△ 1.12	5.85

（注） $\dfrac{\text{業務純益（一般貸倒引当金繰入前）、コア業務純益、中間純利益}}{\text{（期首自己資本残高＋期末自己資本残高）÷２}} \times \dfrac{３６５}{１８３} \times １００$

自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

８．ＲＯＡ《単体》

（単位：％）

	平成28年中間期	平成27年中間期比	平成27年中間期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）（注）	0.48	△ 0.01	0.49
コ ア 業務純益 ベ ー ス （注）	0.37	△ 0.08	0.46
中 間 純 利 益 ベ ー ス （注）	0.28	△ 0.06	0.34

（注） $\dfrac{\text{業務純益（一般貸倒引当金繰入前）、コア業務純益、中間純利益}}{\text{総資産期中平均残高（除く支払承諾見返）}} \times \dfrac{３６５}{１８３} \times １００$

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

９．ＯＨＲ《単体》

（単位：％）

	平成28年中間期	平成27年中間期比	平成27年中間期
コ ア ＯＨＲ （注）	68.11	4.06	64.04

（注） $\dfrac{\text{経　　費}}{\text{コア業務粗利益}} \times １００$

※数値が小さいほど効率性が高いことを示します。

Ⅲ．貸出金等の状況

１．リスク管理債権及び保全等の状況（部分直接償却後）

《単体》

（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成28年3月末比	平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
リスク管理債権額①	43,646	△ 295	△ 2,299	43,941	45,945
破綻先債権	1,986	△ 136	△ 111	2,123	2,097
延滞債権	38,875	254	△ 342	38,621	39,218
３カ月以上延滞債権	50	50	50	－	－
貸出条件緩和債権	2,733	△ 464	△ 1,895	3,197	4,629
貸出金残高②	3,169,633	70,747	154,779	3,098,885	3,014,854
貸出金残高比①÷②	1.37%	△ 0.04%	△ 0.14%	1.41%	1.52%
破綻先債権	0.06%	△ 0.00%	△ 0.00%	0.06%	0.06%
延滞債権	1.22%	△ 0.01%	△ 0.07%	1.24%	1.30%
３カ月以上延滞債権	0.00%	0.00%	0.00%	－%	－%
貸出条件緩和債権	0.08%	△ 0.01%	△ 0.06%	0.10%	0.15%

（単位：百万円）

保全額③	34,473	△ 113	△ 898	34,586	35,371
一般貸倒引当金	218	△ 11	△ 118	230	337
個別貸倒引当金	4,869	△ 322	△ 451	5,191	5,320
担保等保全額	29,385	220	△ 329	29,164	29,714
保全率③÷①	78.98%	0.27%	1.99%	78.71%	76.98%

《連結》

（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成28年3月末比	平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
リスク管理債権額①	43,741	△ 296	△ 2,400	44,038	46,142
破綻先債権	1,966	△ 172	△ 161	2,139	2,128
延滞債権	38,922	292	△ 383	38,629	39,306
３カ月以上延滞債権	118	46	40	71	77
貸出条件緩和債権	2,733	△ 464	△ 1,895	3,197	4,629
貸出金残高②	3,169,596	70,756	154,777	3,098,839	3,014,818
貸出金残高比①÷②	1.38%	△ 0.04%	△ 0.15%	1.42%	1.53%
破綻先債権	0.06%	△ 0.00%	△ 0.00%	0.06%	0.07%
延滞債権	1.22%	△ 0.01%	△ 0.07%	1.24%	1.30%
３カ月以上延滞債権	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
貸出条件緩和債権	0.08%	△ 0.01%	△ 0.06%	0.10%	0.15%

（単位：百万円）

保全額③	34,497	△ 112	△ 990	34,609	35,488
一般貸倒引当金	226	△ 11	△ 120	238	346
個別貸倒引当金	5,084	△ 301	△ 482	5,386	5,566
担保等保全額	29,187	201	△ 387	28,985	29,575
保全率③÷①	78.86%	0.27%	1.95%	78.59%	76.91%

２．貸倒引当金等の状況

《単体》

（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成28年3月末比	平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
貸倒引当金	7,429	△ 425	△ 911	7,855	8,340
一般貸倒引当金	2,400	△ 104	△ 500	2,505	2,901
個別貸倒引当金	5,028	△ 320	△ 410	5,349	5,439
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

《連結》

（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成28年3月末比	平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
貸倒引当金	7,820	△ 401	△ 965	8,222	8,786
一般貸倒引当金	2,565	△ 101	△ 524	2,666	3,089
個別貸倒引当金	5,255	△ 300	△ 441	5,555	5,696
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

３．金融再生法開示債権の状況（部分直接償却後）

《単体》

（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成28年3月末比	平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,600	△ 399	△ 159	10,000	9,759
危険債権	31,312	475	△ 312	30,837	31,624
要管理債権	2,784	△ 413	△ 1,845	3,197	4,629
３カ月以上延滞債権	50	50	50	－	－
貸出条件緩和債権	2,733	△ 464	△ 1,895	3,197	4,629
小計 ①	43,697	△ 337	△ 2,316	44,034	46,013
正常債権	3,134,408	70,399	156,528	3,064,009	2,977,880
合計 ②	3,178,105	70,061	154,211	3,108,043	3,023,893
対総与信残高比率①÷②	1.37%	△ 0.04%	△ 0.14%	1.41%	1.52%
保全額 ③	34,560	△ 145	△ 870	34,705	35,430
一般貸倒引当金	218	△ 11	△ 118	230	337
個別貸倒引当金	4,912	△ 322	△ 412	5,235	5,325
担保等保全額	29,428	188	△ 339	29,240	29,767
保全率 ③÷①	79.09%	0.27%	2.09%	78.81%	76.99%

４．自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係（部分直接償却後）

《単体》平成28年9月末

（単位：百万円）

自己査定における債務者区分（対象：総与信）		金融再生法に基づく開示債権（対象：与信関連資産）		うち貸出金	リスク管理債権（対象：貸出金）
破綻先 1,990		破産更生債権及びこれらに準ずる債権 9,600	9,570	1,986	破綻先債権 1,986
実質破綻先 7,610				7,583	延滞債権 38,875
破綻懸念先 31,312		危険債権 31,312		31,291	
要注意先 300,923	要管理先 3,628	要管理債権 2,784（注）要管理債権は貸出金のみ		50	3カ月以上延滞債権 50
				2,733	貸出条件緩和債権 2,733
	要管理先以外の要注意先 297,294	小計 43,697	小計 43,646		合計 43,646
正常先 2,836,269		正常債権 3,134,408	正常債権 3,125,987		
合計 3,178,105		合計 3,178,105	合計 3,169,633		

５．業種別貸出状況等

（１）業種別貸出金《単体》

（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成28年3月末比	平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
貸出金合計	3,169,633	70,747	154,779	3,098,885	3,014,854
製造業	194,967	△ 7,445	△ 8,035	202,412	203,003
農業，林業	2,683	180	331	2,502	2,351
漁業	1,265	△ 19	△ 19	1,285	1,285
鉱業，採石業，砂利採取業	5,052	△ 163	△ 166	5,216	5,219
建設業	176,450	2,797	10,970	173,653	165,480
電気・ガス・熱供給・水道業	14,521	1,812	4,115	12,709	10,406
情報通信業	15,449	△ 279	△ 5,393	15,728	20,842
運輸業，郵便業	106,052	9,575	11,763	96,477	94,288
卸売業，小売業	234,232	940	12,389	233,291	221,842
金融業，保険業	123,525	△ 1,091	3,505	124,616	120,020
不動産業，物品賃貸業	566,060	14,833	28,501	551,227	537,559
各種サービス業	259,338	8,142	18,958	251,196	240,379
国・地方公共団体	114,811	10,091	4,144	104,719	110,667
その他（個人）	1,355,221	31,374	73,713	1,323,847	1,281,508

（２）消費者ローン残高《単体》

（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成28年3月末比	平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
消費者ローン	1,333,891	26,006	65,213	1,307,885	1,268,678
総貸出に占める割合	42.08%	△ 0.12%	0.00%	42.20%	42.08%
住宅ローン	1,294,094	23,988	60,167	1,270,106	1,233,927
総貸出に占める割合	40.82%	△ 0.15%	△ 0.10%	40.98%	40.92%
その他ローン	39,797	2,017	5,045	37,779	34,751
総貸出に占める割合	1.25%	0.03%	0.10%	1.21%	1.15%

（３）中小企業等に対する貸出金《単体》

（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成28年3月末比	平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
期末残高	2,525,880	46,369	128,286	2,479,511	2,397,594
総貸出に占める割合	79.68%	△ 0.32%	0.16%	80.01%	79.52%

６．預金・貸出金の残高《単体》

（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成28年3月末比	平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
預金（期末残高）	4,238,820	142,656	143,082	4,096,164	4,095,738
個人預金	3,295,166	39,960	73,224	3,255,206	3,221,942
預金（平均残高）	4,159,596	98,238	138,384	4,061,357	4,021,211
個人預金	3,288,711	49,042	66,899	3,239,669	3,221,812
貸出金（期末残高）	3,169,633	70,747	154,779	3,098,885	3,014,854
貸出金（平均残高）	3,100,508	108,196	140,886	2,992,312	2,959,621

７．個人預り資産《単体》

（単位：百万円）

	平成28年9月末	平成28年3月末比	平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
個人預り資産	454,928	△ 23,121	△ 27,703	478,049	482,631
公共債	72,225	△ 9,775	△ 19,969	82,001	92,194
投資信託	105,684	△ 5,538	△ 3,956	111,223	109,641
個人年金等	277,017	△ 7,807	△ 3,777	284,824	280,795